

平成29年 第10回教育委員会会議

1 日 時

平成29年9月12日（火）

開会 15時00分

閉会 15時30分

2 場 所

教育委員会室

3 出席者

田中新太郎教育長、金田清委員、中村健一委員、横山真紀委員、眞鍋知子委員、西川恒明委員

4 説明のため出席した職員

新屋長二郎教育参事、脇田明義教育次長、竹中功教育次長、升屋和夫教育次長、広川達也庶務課長、杉中達夫教職員課長、堀田葉子学校指導課長、篠原恵美子生涯学習課長、田村彰英文化財課長、近岡守保健体育課長

5 議案件名及び採決の結果

議案第20号 平成30年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員（原案可決）

議案第21号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について（原案可決）

6 報告案件

第1号 県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果（平成29年7月分）について

第2号 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について

7 審議の概要

・開会宣告

田中教育長が開会を告げる。

・質疑要旨

以下のとおり。

議案第20号 平成30年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について
(堀田学校指導課長説明)

1 ページの議案第20号「平成30年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員につきまして、お手元の資料によりご説明いたします。

1 の提案理由は、平成30年度における石川県立学校第1学年入学者の募集定員を定める必要があるためでございます。

2 の根拠法令については、記載のとおりでございます。

3 の内容につきまして、2~4 ページに示してございます。まず2 ページをお開きください。初めに、昨年度（平成29年度）の経緯を説明させていただきます。右ページの参考(1)「中学校卒業（予定）者数の動向」の太線で囲んだ部分の左横にあります、29年3月の欄をご覧ください。昨年度は、県全体で116名の減、特に県央地区で140名の減ということでありましたので、(2)にありますように、公立高等学校全体で2学級の減、募集定員80名の減としたところでありました。その内訳は、(3)にありますように、県央地区で野々市明倫高校と金沢錦丘高校でそれぞれ1学級減としたところでありました。

次に、来年度（平成30年度）「公立全日制高等学校」の募集定員につきまして、ご説明いたします。左側をご覧ください。(1)には、「募集定員の基本的な考え方」を示してあります。「活力ある教育環境の維持・確保、地域の実態や生徒の志願状況、私立高等学校との関連などを総合的に考慮し、決定する」ということでもあります。

「(2) 募集定員及び学級数」についてですけれども、平成30年3月の中学校卒業者は、県全体で10576人で、平成29年3月に比べて、496人の減少となります。右側の資料もちょっと併せてご覧いただければと思います。そこで、私立学校等への入学状況も踏まえて、県全体で9学級の減とすることといたします。

その内訳は、(3)の「地区別学級数増減の予定学校」で示してありますように、県南地区、県央地区、県北地区において、それぞれ3学級減といたします。

それでは、まず右ページの「(1) 中学校卒業（予定）者数の動向」の太線で囲んだ部分の県南地区をご覧ください。県南地区においては、中学校卒業者は、209人の減が見込まれており、その内訳は、大聖寺地区で約100人、それから小松地区で約100人の減となっております。県南地区での「私立学校等への入学状況」、「大聖寺地区から小松地区へ多くの生徒が通学していること」、さらに「個別の学校の募集状況」等を総合的に考慮し、大聖寺高校、小松商業高校および小松明峰高校において、それぞれ1学級減とし、合わせて3学級の減といたします。

同じく、右ページの(1)の太枠で囲んだ部分の県央地区をご覧ください。県央地区においては128名の減であり、中でも金沢市北部地区での減少が多く見込まれております。

そこで、「私立学校等への入学状況」、それから、「県央地区以外からの入学者の状況」、また「個別の学校の募集状況」等を総合的に考慮しまして、金沢西高校、金沢向陽高校および金沢辰巳丘高校について、それぞれ1学級減とし、合わせて3学級の減といたします。

同じく、ページ右の(1)の太枠で囲んだ部分の県北地区をご覧ください。県北地区においては、159名の減で、特に「羽咋郡市・七尾鹿島地区」で大きく減少することが

見込まれております。

そこで、「私立学校等への入学状況」、また「個別の学校の募集状況」等を総合的に考慮し、鹿西高校、七尾東雲高校および飯田高校について、それぞれ1学級減とし、合わせて3学級の減といたします。

なお、「珠洲市・能登町」については、平成30年3月の中学校卒業者は、合わせて約200人となっております。飯田高校3学級、能登高校2学級を確保することによって、この地区の中学校卒業者の受け皿は十分に確保できると考えております。

従いまして、県全体として、ページ左の(2)にありますとおり、全日制高等学校募集定員は、全体で360人減の7840人、学級数では、9学級減の196学級となります。

次に、ページの下をご覧ください。「2 定時制高等学校」、「3 通信制高等学校」につきましては、それぞれ平成29年度入試と同数の募集定員といたします。

「4 特別支援学校」につきましては、入学希望者の実態を十分勘案し、入学希望者全員を受け入れることができるように、前年度より14人増の345人に専攻科の若干名を合わせて募集定員といたしております。

「5 県立金沢錦丘中学校」につきましては、平成29年度入試と同数の募集定員といたします。

資料の3~4ページには、学校別の募集学級数と募集定員をまとめてあります。前年度と変更がある箇所を太枠で囲んでありますので、参考にさせていただきたいと思っております。

以上で説明を終わります。

【質疑】

(金田委員)

大聖寺地域の各県立学校長は募集定員とか学校の活性化には頑張っておられると思うのですが、やはりこの地域といいますか、加賀市教委も含めた、支援といいますか、理解を得ながらやっていかないと、子どもが少なくなっていくときにあって、この右肩下がりの状況では、非常に行く末が暗いなと思っております。県立学校長だけの努力ではなくて、特に市教委と中学校などの地域を巻き込んだ、地域の活性化のためにどうあるべきかという視点で捉えていただければと思います。

(田中教育長)

市町も地元の学校を支援しようということで、いろいろな形で、財政的な面も含め、協力していただいていますし、学校の方も学校の取り組みを地域の皆さんにしっかりとアピールする、こんなことをやっていますよとお知らせをする取り組みもやっています。

ただ、まだ不十分な点もあると思いますので、校長会議等々を通じて、学校長にも努力をする。また、教育長の皆さんとお会いする機会などもありますので、そんな機会を捉えて一緒に協力して、学校を盛り立てていこうということに努力をしていきたいと思っております。

(金田委員)

お願いします。

(田中教育長)

来年度は県下全域で 496 人、500 人ほどの減になりますけれど、その次の年、1 年後はちょっと増えます。増えるといっても地区ごとに見ると 50 人未満ということで、来年は大きな変更はなくて済むような年です。ただ、その次の 32 年 3 月卒業予定者、33 年 3 月卒業予定者と、また 500 人、250 人という減少が今見込まれております。

ただ、もう一つ、この資料にはございませんが、県央地区が 250 人、228 人と 2 カ年減りますが、右肩下がりではなくて、32 年と 33 年の 3 月卒業予定者は減るのですが、その翌年とその翌年 2 カ年でまた 200 人以上増えるという、ちょっとそんな特殊要因もあります。県南と県北は徐々に減っていくという傾向でございます。

各学校の特色づくり、各学校の魅力をアピールするという努力は、これからも、これまで以上に、また県教委も学校と一緒にあってまたいろいろな意味で取り組んでいきたいと思っております。

(田中教育長)

採決を行う。

(各委員)

異議なし。

議案第 21 号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について（堀田学校指導課長説明）

資料の 5 ページをお開きください。議案第 21 号の「石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について」お諮りいたします。

提案理由ですけれども、今お話にありましたように、(1) 平成 30 年度における第 1 学年募集定員の策定により、高等学校の募集生徒数を変更する必要があること、および (2) 平成 30 年度における第 1 学年募集定員の策定により特別支援学校の募集幼児・生徒数を変更する必要があるためでございます。

今回提案の来年度の募集生徒数につきましては、ただ今定めていただきました募集定員に基づいております。

根拠法令につきましては、ご覧のとおりです。

改正案につきましては、9～15 ページにお示ししてございますけれども、改正案を一覧にまとめた 6 ページからの新旧対照表をご覧ください。改正案の一覧表、6 ページですけれども、この新旧対照表ということで、右側が現行、左側が改正案でございます。なお、太枠で囲ったところが変更箇所となっております。

まず、ただ今策定いたしました平成 30 年度の募集定員の増減に伴いまして、募集の生徒数が、大聖寺高校、小松商業高校、小松明峰高校、金沢辰巳丘高校、金沢西高校、金沢向陽高校、鹿西高校、七尾東雲高校、飯田高校の 9 校で、それぞれ 40 名の減少となっております。高等学校規則については以上でございます。

次に、8 ページの「石川県立特別支援学校規則」の新旧対照表をご覧ください。特別支援学校につきましては、義務教育である小学部・中学部を除きまして、ただ今定めた募集定員に基づきまして、募集幼児・生徒数を変更いたします。変更となった部分は、太枠で囲んであります。盲学校・ろう学校の専攻科については、近年、入学者が 3 名前後で推移していることから、募集定員を若干名として、記載してございます。

以上が改正点です。よろしく願いいたします。

【質疑】

質疑なし

(田中教育長)

採決を行う。

(各委員)

異議なし。

報告第1号 県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果
(平成29年7月分) について (杉中教職員課長説明)

報告第1号「勤務時間調査の集計結果7月分」の前に、前回の委員会で報告いたしましたが、去る8月31日に「第1回教職員多忙化改善推進協議会」を開催しましたので口頭により簡単にご報告いたします。

第1回の協議会におきましては、事務局より「県立学校と公立の小中学校分を合わせた教職員の4月から6月の勤務時間調査の結果報告」、そして「市町立中学校及び県立高等学校の部活動休養日の設定状況」、そして「学校における働き方改革等に関する国の動向」の3点につきまして報告いたしまして、委員全員で現状を共有しました。

今後は、11月ごろに第2回の協議会を、その後、年明けに第3回の協議会を開催し、取り組み方針について中間まとめを取りまとめ、そして、年度末には取り組み方針をまとめる予定としております。

それでは、「7月の県立高等学校・特別支援学校教職員の勤務時間調査の集計結果」を資料16ページにより、報告いたします。

「1 時間外勤務時間の平均と時間外勤務の内容」をご覧ください。まず、1行目の高等学校では、7月1カ月の時間外勤務時間は、1人当たり平均で48.6時間で、5月をピークとして毎月減少し、6月と比べますと6.5時間の減となっております。

その内容の内訳は、教材研究等が9.3時間、校務分掌等が16.8時間、部活動が22.6時間となっております。これは、6月の県高校総合体育大会・県高校総合文化祭が終了いたしまして、7月、8月に大会を控えた野球部や吹奏楽などの特定の部活動を除き、部活動指導が落ち着き、その分、1学期末の成績処理や、保護者面談の準備などの担任業務に時間が割かれたものと考えられます。

また、県立学校は7月21日から夏季休業に入りまして、教職員の時間外勤務時間は総じて減ったものと考えております。

全日制と定時制・通信制に分けて集計した結果、また特別支援学校および全体については、記載のとおりでございます。

次に「2 時間外勤務時間の分布」をご覧ください。1行目の高等学校での1カ月の時間外勤務時間が80時間を超える教職員の割合は、右端の4.2%とその左の13.4%を加えた17.6%であり、これも5月をピークとして毎月減少し、6月と比べますと6.4ポイントの減となっております。全日制、定時制、通信制に分けて集計した結果、また、特別支援学校については記載のとおりでございます。

県立学校全体といたしましては、7月は前月までに比べて、時間外勤務時間が45時間以下に分布がシフトしている状況ということでございます。以上報告を終わります。

(田中教育長)

極端に一気に減ったということではなく、ちょっと落ち着いた程度です。8月に入ると夏休み期間ということで、また数字が変わってくると思います。その後また2学期に入ってどうなるかということで、順次またご報告させていただきたいと思います。

【質疑】

質疑なし

報告第2号 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果について（堀田学校指導課長説明）

17 ページをご覧ください。始めに、「Ⅰ 調査の概要」をご覧ください。「1 調査の目的」につきましては、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、子どもの学力や学習状況を把握・分析し、教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるとともに、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することが、主な目的となっております。

「2 調査対象」は、小学校および特別支援学校の第6学年、中学校および特別支援学校中学部の第3学年です。調査は悉皆調査で行われております。

「3 調査実施日」につきましては、本年4月18日に実施しております。

「4 調査の内容」につきましては、国語、それから算数・数学の科目に関する調査と、学習習慣や生活習慣等に関する質問紙調査が実施されました。

「5 調査を実施した本県公立学校数・児童生徒数」につきましては、記載のとおりです。

次に、18 ページの「Ⅱ 調査の結果」をご覧ください。まず「1 科目に関する調査の結果」についてです。今年度の変更点として、文部科学省は、これまで各科目の平均正答率を小数点以下第1位まで公表しておりましたが、今年から、全国の平均正答率は、小数点以下第1位まで、また都道府県の平均正答率については、整数値で公表することとなりまして。例えば、小学校6年の国語Aにおいて本県は79、全国は74.8となっております。

資料にありますように、小学校6年生、中学校3年生の国語、算数・数学のA「知識」を問う問題、それからB「活用」を問う問題、いずれにおいても、全て昨年を引き続き、全国平均を上回る結果となっております。

ちなみに、整数値で公表となりましたので、精緻な順位ではございませんけれども、今回の結果といたしまして、小学校6年生では、平均正答率が4科目のうち、3科目で同着も含め全国1位、残りの1科目については同着の全国2位でありました。また中学校3年生では、1科目が同着の1位、残りの3科目については、同着も含めた2位でした。

こうしたことから、基礎・基本と応用のどちらについても、良好な結果となっております。また、昨年に引き続き、全国トップクラスの学力を維持していると受け止めております。

次に、19 ページをご覧ください。「2 質問紙調査の結果」について、主な結果を説明いたします。まず、「児童生徒質問紙調査」ですけれども、本県が全国トップクラスの学力を維持していると思われる特徴的な点についてご説明いたします。「(1) 国語の授業の内容はよく分かりますか」、「(2) 国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしていますか」という質問項目ですけれども、いずれも「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と肯定的な回答をした児童生徒の割合は、全国より高い数値となっております。

また、20 ページをご覧ください。(3) (4) は算数・数学についてです。「算数・数学の授業の内容はよく分かりますか」、それから「算数・数学の授業で、問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いていますか」という質問項目でも、全国平均を上回

る結果となっております。

次に、21 ページをご覧ください。「学習習慣等」については、「(5) 家で、自分で計画を立てて勉強していますか」、「(6) 家で、学校の授業の復習をしていますか」という質問項目で、全国より高い結果となっております、特に小学校では、「(6) 家で、学校の授業の復習をしていますか」の項目で、「している」と積極的な回答をした児童が、全国と比べ高くなっております。

22 ページをご覧ください。「生活習慣等」については、「(7) 朝食を食べていますか」については、全国より高い結果となっております、一方では「(8) 1日当たりどれくらいの時間、テレビゲームをしますか」という項目では、全国より低い数値となっております。つまり、長時間ゲームをしている児童生徒は少ないということでございます。

最後に、学校質問紙調査について、23 ページをお開きください。23、24 ページですけれども、(9) (10) (11) (12) のいずれの項目も全国平均を上回っておりますけれども、特に23 ページの(10)をご覧ください。これが、本県の特徴の1つなのですけれども、全国学力・学習状況調査の自校の結果を、学校全体で教育活動を改善するために活用した学校の割合は、小学校は98.6ポイント、中学校は96.6ポイントと、ともに全国より高く、特に「よく行っている」と積極的な回答をした割合は、全国と比べ、小学校で40.9ポイント、中学校で33.1ポイント上回っております、各学校において、学力調査結果等を活用した学力向上・指導力向上への意識が高まっていると考えます。

以上、今年度の全国学力・学習状況調査の結果についてご説明いたしました。今後しっかりと結果を分析しまして、県全体の「結果の概要」を9月中に取りまとめ、市町教育委員会や各学校等に配付したいと思っております。

また、洗い出した成果・課題等や、学力向上事業推進校等の効果的な取り組みなどをウェブページで掲載しまして、本県児童生徒一人一人の学力が、より一層高まるよう指導・支援に努めてまいりたいと思っております。以上で説明を終わります。

(田中教育長)

昨年、非常にいい結果だったので、下がるのではないかと若干心配もしておりましたが、学校現場の教員、あるいは子どもたちが頑張ってくれたおかげもありまして、昨年に引き続き本当にトップクラス、昨年より若干いいぐらいの結果が出ておりまして、私どもも本当にうれしく思っております。

【質疑】

(西川委員)

23 ページの、この結果を基にして改善を行ったと、これは、前回よりパーセントがさらに上がったかなというふうに理解をしています。

これが、学校でできる一番、やりっぱなしではなくて、それを基にして改善を目指す、大変いいことかなと思いますので、ぜひまた機会を通して、各学校にお伝えをしていただければありがたいなと思います。

(田中教育長)

金沢大学と長年連携して、分析をして、授業改善、指導改善に生かすということで、分析結果も学校にフィードバックをするといった形で長年やってきたことで、やっぱり

学校の意識がだいぶ高まってきて、せっかくやる調査だから、それをしっかり生かそうということが定着してきたのだらうと思っています。

今後も引き続き、金大との連携もやっていきます。また、9月中に分析結果も出したりしながら、今後の授業改善・指導改善にぜひ現場で活かしてもらいたいなと思っています。

閉会宣言

田中教育長が閉会を告げる。